



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,597	1.8	2,944	18.8	2,717	14.5	1,782	33.3
26年3月期	54,614	5.3	2,477	41.2	2,374	53.7	1,336	67.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,967百万円 (52.3%) 26年3月期 1,948百万円 (22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.69	38.60	8.2	4.5	5.3
26年3月期	31.32	31.30	7.4	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 35百万円 26年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	64,420	26,156	38.7	472.40
26年3月期	57,570	19,886	32.6	440.00

(参考) 自己資本 27年3月期 24,931百万円 26年3月期 18,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,322	△3,229	3,408	11,783
26年3月期	3,553	△1,793	533	9,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	298	22.3	1.7
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	474	23.3	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		33.9	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	1.6	1,200	△13.5	1,100	△14.8	600	△30.4	11.37
通期	58,900	5.9	2,800	△4.9	2,500	△8.0	1,400	△21.4	26.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	53,421,609株	26年3月期	43,421,609株
27年3月期	645,306株	26年3月期	722,124株
27年3月期	46,062,426株	26年3月期	42,674,922株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,388	1.1	1,477	10.5	1,725	10.5	1,310	55.4
26年3月期	37,954	5.4	1,337	80.8	1,561	79.7	843	80.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.45	28.38
26年3月期	19.76	19.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,094	21,189	39.2	401.28
26年3月期	47,673	15,856	33.2	371.00

(参考) 自己資本 27年3月期 21,178百万円 26年3月期 15,841百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱い動きも引き続き一部にみられます。

化学業界におきましては、昨秋以降の原油安の影響で、基礎原料ナフサ価格が下落基調に転じる好材料があらわれておりますが、為替動向や地政学的リスクの影響などもあり、先行き不透明な状況が依然続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、夏場の天候不順や消費増税に伴う駆け込み需要の反動がありましたが、東南アジアを中心に外需が好転し、当連結会計年度の売上高は555億97百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

損益面につきましては、営業経費は増加しましたが、高付加価値品の売上高が大幅に伸長し、営業利益は29億44百万円（前年同期比18.8%増）となりました。また、金融収支の改善などもあり、経常利益は27億17百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これに固定資産処分損や税金費用を差し引きました結果、当期純利益は17億82百万円（前年同期比33.3%増）となり、利益についてはいずれも過去最高益となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低迷しましたが、機械・金属用途の活性剤は伸長し、IT・電子用途の活性剤は大幅に伸長しました。石鹸・洗剤用途の活性剤は顕著に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は好調に推移し、繊維用途の活性剤は堅調に推移しましたが、塗料・色材用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は215億73百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は16億7百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は処方変更等の影響により飼料用途が低迷し、医薬品用途は低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が低調に推移し、食品用途はやや低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途がやや低迷しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途は新規開発が実り伸長しましたが、香粧品用途はやや低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は68億56百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億80百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸長しましたが、重防食塗料用途は需要が鈍化しやや低迷しました。フロロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は94億42百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は2億93百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途が大きく落ち込みましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が伸長しました。水系ウレタン樹脂は塗料用途が低調に推移しましたが、フィルム用途は順調に推移しました。

海外では、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途の需要回復により顕著に伸長し、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は112億16百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は7億67百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて低迷しました。

射出成形用ペレットは順調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は65億8百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は94百万円（前年同期比781.6%増）となりました。

③決算見通し

わが国経済は、アベノミクス効果による円安、株高を背景に、輸出や生産に加えて設備投資の持ち直しの動きがみられ、景気は順調に回復しています。しかしながら、不安定な原油価格動向や地政学的リスクの影響懸念など、先行き不透明感を否定できません。当社グループの属する化学業界におきましては、海外メジャーとの競合や素材価格の不安定さなども業績を圧迫する要因となっています。

このような状況のもと、当社グループは、この事業環境を乗り切るため、新5ヵ年計画「REACT1000」計画に基づき、四日市霞の新工場での電子材料、土木用薬剤に注力し、また、糖誘導体事業の増強と周辺分野の開発など既存の有力事業の充実を図ります。さらに、当社コア技術である糖やセルロースを母体にした新規事業テーマの早期事業化に取り組みます。加えて、企業統治に意を用い経営の効率化に取り組み、中長期を展望したROE指標を意識してまいります。

次期の連結業績につきましては、決算短信1頁下段の表に記載のとおり売上高589億円、営業利益28億円、経常利益25億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ68億50百万円増加し、644億20百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が25億83百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が12億9百万円、四日市霞工場の建設が順調に進行し建設仮勘定が20億13百万円、投資有価証券が10億77百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ5億80百万円増加し、382億64百万円となりました。その主な要因は、短期借入金31億36百万円減少しましたが、長期借入金が37億78百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ62億69百万円増加し、261億56百万円となりました。その主な要因は、公募及び第三者割当増資などにより資本金は17億53百万円、資本剰余金は17億55百万円増加したことに加え、当期純利益17億82百万円の計上などにより利益剰余金が16億7百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前期末と比べ6.1ポイント改善し38.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて25億93百万円増加し、117億83百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は23億22百万円増加しました。これは、たな卸資産の増加10億98百万円、法人税等の支払8億2百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益27億13百万円、減価償却費21億53百万円などにより資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は32億29百万円減少しました。これは、四日市霞工場の建設など有形固定資産の取得30億45百万円、投資有価証券の取得2億50百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は34億8百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額33億7百万円、長期借入金の返済34億17百万円などにより資金が減少したことに対し、長期借入金の新規借入73億円、公募及び第三者割当増資による資金調達35億7百万円などにより資金が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
株主資本比率 (%)	32.9	31.4	32.0	36.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.4	19.3	23.9	31.7
債務償還年数(年)	6.8	7.6	5.8	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	8.7	10.5	8.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、普通配当として1株当たり7円とさせていただきます。また、昨年8月に着工した四日市新マザー工場建設の第一次工程は、今年の秋に完成する見込みです。資金計画も予定通りでありますので、記念配当として1株当たり2円を加え、合計9円の配当とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当連結会計年度において、従来、連結子会社であった(株)すざく路は、平成26年8月1日付で、第一クリーンケミカル(株)は、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社であるゲンブ(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

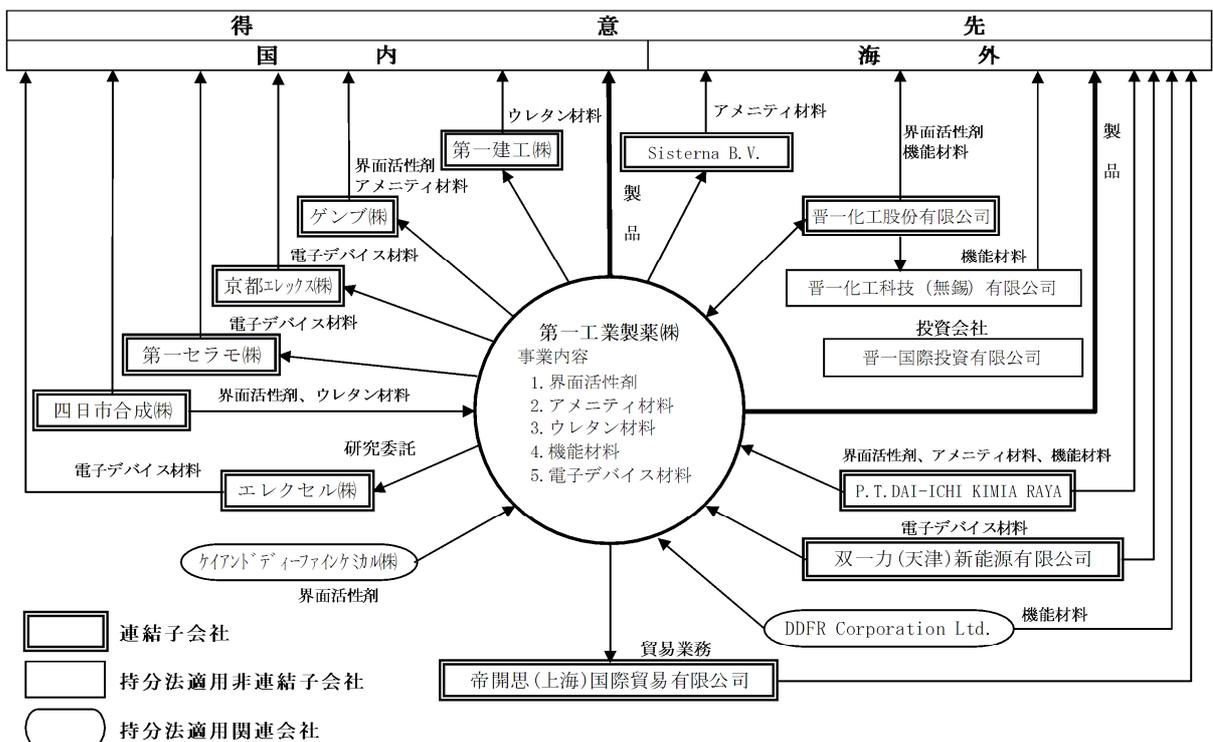
また、従来、持分法適用関連会社であった天津達一琦精細化工有限公司は、出資持分を一部譲渡したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤	当社、ゲンブ(株)、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、ゲンブ(株)、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価逋減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価逋減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。

これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン界面活性剤及びアニオン界面活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

安定的な収益を生み出す為の企業体質強化の取り組みを継続します。その一方で、「京都から世界へ、そして未来へ」と飛躍を志した当社成長戦略を確実に軌道に乗せるための諸施策を、全社員が一丸となり確実に実行し、新たな会社の歴史を作ります。

3つの社訓「品質第一、原価逋減、研究努力」を礎に、社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月に終了した中期経営計画「チェンジ100計画」ステージⅡにより、当社グループの収益構造のチェンジを実現しました。また、将来のマザー拠点となる「四日市新拠点建設」も計画通り遂行しています。

当社グループは新たな新中期経営計画「REACT1000 -飛躍への行動を-」を27年4月より5ヵ年計画としてスタートしました。REACTには、“互いに・すばやく・応えながら・力強く“行動するという意味を込めました。この実行により、「工業用薬剤メーカーとして産業の化学化にこたえる存在感のある企業であり続け」売上高1,000億円企業への歩みを進めます。グループを取り巻く経営環境は厳しい面もありますが、新たな目標の達成に向けて取り組んでまいります。

- ①連結売上高 750億円以上
- ②連結売上高営業利益率 8.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「REACT1000 -飛躍への行動を-」では、以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

【経営方針】

- ① 新しい企業価値の創造
保有資産の産み出す業績と株式時価総額の最大化に努めます。
- ② 誰にもわかる企業像づくり
企業イメージの認知度の向上を図ります。
- ③ さらなるガバナンスの深化
企業統治に意を用い経営の効率化に取り組みます。
- ④ 適切なROE水準の維持と向上
中長期を展望したROE指標を意識します。
- ⑤ 協調による優位性の構築
取引先、大学、団体などと連携し材料と技術の開発を進めます。
- ⑥ マザー工場の加速と充実
四日市複合基地構想を柱に全社的な生産性の向上を図ります。

【免責・注意事項】

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「チェンジ100計画」ステージⅡー収益を伴う拡大ーの3年目である第151期は、いわゆるアベノミクス効果による円安、株高を背景に、輸出や生産に加えて設備投資の持ち直しの動きがみられ、景気は順調に回復しています。しかしながら、公共投資の下支えや円安定着、海外需要回復、原油安などの好材料が見込まれる一方で、不安定な原油価格動向や地政学的リスクの影響懸念など、先行き不透明感を否定できません。更に、当社が属します化学業界では、海外メジャーとの競合や素材価格の不安定さなども業績を圧迫する要因となっております。

この事業環境を乗り切るため、原材料の安定的な購入と総経費の節減を昨年に引き続き努めました。また、既存製品の拡販体制を強化すると共に、当社技術を生かした「電子材料向け素材」や「セルロースナノファイバー」など新製品による市場開発にも積極的に取り組みました。当社成長の礎となる四日市新拠点の建設にも着手しました。また、今後の基盤強化に必要と判断し公募増資も12月に実施しました。

会社の対処すべき課題は、3点です。第一は、従来から行なっている企業統治（コーポレートガバナンス）を更に充実させることです。経営の更なる透明性を高めます。第二は、四日市で実施した新しい設備投資の償却に耐える安定した業績向上を図ることです。ROEを意識した経営に努めます。第三は、円安環境を好機として、国際展開に本格的に取り組めます。売上における海外比率20%以上を目指します。

「京都から、世界へ未来へ。」と志した当社成長戦略を確実に軌道に乗せるために次の取り組みを展開します。

- ① 新たに5ヵ年となる新中期経営計画「REACT1000ー飛躍への行動をー」をスタートしました。
- ② チェンジ100計画で培った基盤を次の飛躍に結びつけるために経営体制を刷新しました。
- ③ 基盤事業の充実を図ると共に、新規開発を促進する「新規創生ファンド」を新設しました。
- ④ 海外の事業展開を推進する為に、社外からの人材登用や研修や留学などの人材開発制度を充実させます。また、次世代メンバーの育成を目指した新評価制度の検討を行います。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	11,783
受取手形及び売掛金	13,960	13,816
商品及び製品	6,394	7,506
仕掛品	51	31
原材料及び貯蔵品	1,676	1,793
前払費用	222	236
繰延税金資産	324	302
その他	1,398	1,716
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	33,215	37,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,768	19,974
減価償却累計額	△11,458	△11,997
建物及び構築物 (純額)	8,309	7,976
機械装置及び運搬具	28,244	28,458
減価償却累計額	△24,439	△25,272
機械装置及び運搬具 (純額)	3,805	3,185
工具、器具及び備品	3,515	3,501
減価償却累計額	△3,083	△3,115
工具、器具及び備品 (純額)	432	385
土地	6,540	6,916
リース資産	1,156	1,429
減価償却累計額	△520	△618
リース資産 (純額)	636	810
建設仮勘定	168	2,181
有形固定資産合計	19,891	21,458
無形固定資産		
453		708
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	4,261
長期貸付金	29	27
長期前払費用	344	367
繰延税金資産	110	41
退職給付に係る資産	—	139
その他	353	242
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	4,009	5,074
固定資産合計	24,354	27,241
資産合計	57,570	64,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	11,361
短期借入金	10,661	7,525
リース債務	249	351
未払金	1,004	941
未払法人税等	542	347
賞与引当金	503	517
未払事業所税	32	29
未払費用	218	227
その他	583	679
流動負債合計	25,284	21,981
固定負債		
長期借入金	10,018	13,797
リース債務	850	1,182
繰延税金負債	65	360
退職給付に係る負債	1,124	589
資産除去債務	71	71
その他	269	281
固定負債合計	12,399	16,283
負債合計	37,683	38,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	8,895
資本剰余金	5,470	7,226
利益剰余金	6,008	7,616
自己株式	△190	△170
株主資本合計	18,430	23,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	729
繰延ヘッジ損益	△23	△14
為替換算調整勘定	243	400
退職給付に係る調整累計額	64	248
その他の包括利益累計額合計	357	1,364
新株予約権	15	11
少数株主持分	1,083	1,213
純資産合計	19,886	26,156
負債純資産合計	57,570	64,420

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,614	55,597
売上原価	42,911	43,259
売上総利益	11,702	12,337
販売費及び一般管理費		
販売費	4,071	4,163
一般管理費	5,153	5,229
販売費及び一般管理費合計	9,224	9,393
営業利益	2,477	2,944
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	47	56
持分法による投資利益	57	35
受取補償金	45	—
為替差益	39	52
受取保険金	16	4
その他	91	80
営業外収益合計	306	239
営業外費用		
支払利息	288	280
その他	120	185
営業外費用合計	409	466
経常利益	2,374	2,717
特別利益		
関係会社株式等売却益	—	64
特別利益合計	—	64
特別損失		
固定資産処分損	32	68
減損損失	102	—
特別損失合計	135	68
税金等調整前当期純利益	2,238	2,713
法人税、住民税及び事業税	752	685
法人税等調整額	58	129
法人税等合計	811	815
少数株主損益調整前当期純利益	1,427	1,898
少数株主利益	90	116
当期純利益	1,336	1,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,427	1,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	656
繰延ヘッジ損益	△23	8
為替換算調整勘定	348	196
退職給付に係る調整額	—	182
持分法適用会社に対する持分相当額	91	24
その他の包括利益合計	521	1,068
包括利益	1,948	2,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,758	2,795
少数株主に係る包括利益	190	172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,141	5,470	4,970	△197	17,384
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,141	5,470	4,970	△197	17,384
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,037	7	1,045
当期末残高	7,141	5,470	6,008	△190	18,430

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△34	—	△94	—	△128	16	927	18,200
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△34	—	△94	—	△128	16	927	18,200
当期変動額								
剰余金の配当								△298
当期純利益								1,336
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△23	337	64	485	△1	155	640
当期変動額合計	106	△23	337	64	485	△1	155	1,686
当期末残高	72	△23	243	64	357	15	1,083	19,886

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,141	5,470	6,008	△190	18,430
会計方針の変更による累積的影響額			117		117
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,141	5,470	6,125	△190	18,548
当期変動額					
新株の発行	1,753	1,753			3,507
剰余金の配当			△298		△298
当期純利益			1,782		1,782
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		20	22
持分法の適用範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,753	1,755	1,490	19	5,018
当期末残高	8,895	7,226	7,616	△170	23,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	72	△23	243	64	357	15	1,083	19,886
会計方針の変更による累積的影響額								117
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	△23	243	64	357	15	1,083	20,004
当期変動額								
新株の発行								3,507
剰余金の配当								△298
当期純利益								1,782
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
持分法の適用範囲の変動			△6		△6			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	8	163	184	1,013	△3	129	1,138
当期変動額合計	656	8	157	184	1,007	△3	129	6,151
当期末残高	729	△14	400	248	1,364	11	1,213	26,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,238	2,713
減価償却費	2,070	2,153
のれん償却額	18	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△13
受取利息及び受取配当金	△55	△67
支払利息	288	280
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△35
減損損失	102	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	32	60
関係会社株式等売却損益 (△は益)	—	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△69	233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	323	△1,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	260	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△201	△234
その他	△842	△455
小計	4,111	3,308
利息及び配当金の受取額	69	93
利息の支払額	△288	△276
法人税等の支払額	△338	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553	2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△2,077	△3,045
投資有価証券の取得による支出	△2	△250
投資有価証券の売却による収入	288	—
関係会社株式等の売却による収入	—	142
関係会社株式の取得による支出	—	△11
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	3	2
その他	0	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	592	△3,307
長期借入れによる収入	4,700	7,300
長期借入金の返済による支出	△3,399	△3,417
株式の発行による収入	—	3,507
リース債務の返済による支出	△1,057	△346
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	7	18
配当金の支払額	△277	△298
少数株主への配当金の支払額	△30	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	3,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,417	2,593
現金及び現金同等物の期首残高	6,772	9,190
現金及び現金同等物の期末残高	9,190	11,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した優良社債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が182百万円減少し、利益剰余金が117百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.54%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.97%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円、法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,359	7,141	9,564	10,680	6,868	54,614	—	54,614
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,359	7,141	9,564	10,680	6,868	54,614	—	54,614
セグメント利益	1,181	400	306	578	10	2,477	—	2,477
セグメント資産	16,133	8,687	5,367	8,299	4,725	43,213	14,357	57,570
その他の項目								
減価償却費(注) 2	607	580	126	505	250	2,069	34	2,104
のれん償却額	—	13	—	—	4	18	—	18
持分法適用会社への投資 額	416	—	—	405	—	822	—	822
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	926	211	136	192	46	1,512	—	1,512

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,573	6,856	9,442	11,216	6,508	55,597	—	55,597
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,573	6,856	9,442	11,216	6,508	55,597	—	55,597
セグメント利益	1,607	180	293	767	94	2,944	—	2,944
セグメント資産	15,953	8,614	6,050	10,127	4,517	45,263	19,157	64,420
その他の項目								
減価償却費	783	548	115	492	178	2,118	34	2,153
のれん償却額	—	—	—	—	1	1	—	1
持分法適用会社への投資 額	295	—	—	455	—	750	—	750
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	624	805	698	1,758	60	3,948	—	3,948

- (注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。
 2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
 3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	20,359	7,141	9,564	10,680	6,868	54,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
46,509	6,946	1,157	54,614

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 ①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア
 ②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	21,573	6,856	9,442	11,216	6,508	55,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
46,852	7,656	1,087	55,597

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり純資産額	440.00円	472.40円
1株当たり当期純利益金額	31.32円	38.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.30円	38.60円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,886	26,156
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,098	1,224
（うち新株予約権 (百万円)）	(15)	(11)
（うち少数株主持分 (百万円)）	(1,083)	(1,213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,787	24,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	42,699	52,776

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額 (百万円)		
当期純利益金額 (百万円)	1,336	1,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,336	1,782
期中平均株式数 (千株)	42,674	46,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	28	110
（うち新株予約権 (千株)）	(28)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動(平成27年6月24日付 予定)

- ・ 新任予定代表取締役

代表取締役会長 兼社長	坂本 隆司	現 代表取締役会長
----------------	-------	-----------

代表取締役常務取締役 事業本部長兼東京本社担当	松本 和久	現 常務取締役 事業本部長兼東京本社担当
----------------------------	-------	-------------------------

取締役相談役	大柳 雅利	現 代表取締役社長
--------	-------	-----------

②その他の役員の異動(平成27年6月24日付 予定)

- ・ 新任取締役候補

取締役執行役員 機能化学品事業部長	北田 明	現 機能化学品事業部長
----------------------	------	-------------

- ・ 新任取締役候補

取締役 社長特命室長	祝迫 浩一	現 社長特命室長
---------------	-------	----------

- ・ 新任取締役候補

取締役技術顧問	中谷 誠一	現 事業本部電子材料事業部長付
---------	-------	-----------------

- ・ 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	秋本 信幸	現 第一生命保険株式会社 常務執行役員 関西総局長
----------------	-------	------------------------------

- ・ 退任取締役候補

取締役 (社外取締役)	上野 啓	現 日本物産株式会社 代表取締役会長
----------------	------	-----------------------